



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 M-ライフネット生命

コード番号 7157 URL <http://www.lifenet-seimei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 岩瀬大輔

問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 森亮介

TEL 03-5216-7900

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,109	17.0	△672	—	△668	—
26年3月期第1四半期	1,803	34.8	△622	—	△624	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△15.84	—
26年3月期第1四半期	△14.83	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	21,515	13,286	61.7	314.58
26年3月期	21,188	13,935	65.7	329.96

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 13,267百万円 26年3月期 13,916百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社は、平成27年3月期の業績予想は開示しておりません。詳細は、添付資料12ページ「1(6)業績予想」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	42,175,000 株	26年3月期	42,175,000 株
27年3月期1Q	— 株	26年3月期	— 株
27年3月期1Q	42,175,000 株	26年3月期1Q	42,089,220 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、本四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
当社は、平成26年8月6日(水曜日)午後6時から、機関投資家、アナリスト向けに、第1四半期決算の電話会議を開催する予定です。電話会議における説明内容は、終了後、当社株主・投資家情報ウェブサイト(<http://ir.lifenet-seimei.co.jp/>)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 2014 年度第 1 四半期決算の概要	
(1) 経営成績	1
(2) 財政状態	6
(3) トピックス	7
(4) 基礎利益	8
(5) ソルベンシー・マージン比率	10
(6) 業績予想	12
2. 四半期財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表	13
(2) 四半期損益計算書	14
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	15
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(セグメント情報等)	16
(その他)	16

以上

2014年8月6日

各位

会社名 ライフネット生命保険株式会社
 代表者名 代表取締役社長兼 COO 岩瀬 大輔
 (証券コード: 7157 東証マザーズ)

ライフネット生命保険 2014年度第1四半期決算短信
 2014年5月2日に、リニューアルした定期死亡保険「かぞくへの保険」と
 終身医療保険の新商品「新じぶんへの保険」、「新じぶんへの保険レディース」を発売

ライフネット生命保険株式会社(URL: <http://www.lifenet-seimei.co.jp/>) 本社: 東京都千代田区、代表取締役社長兼 COO 岩瀬大輔)の2014年度第1四半期累計期間(2014年4月1日~2014年6月30日)における決算の概要を以下のとおりお知らせします。

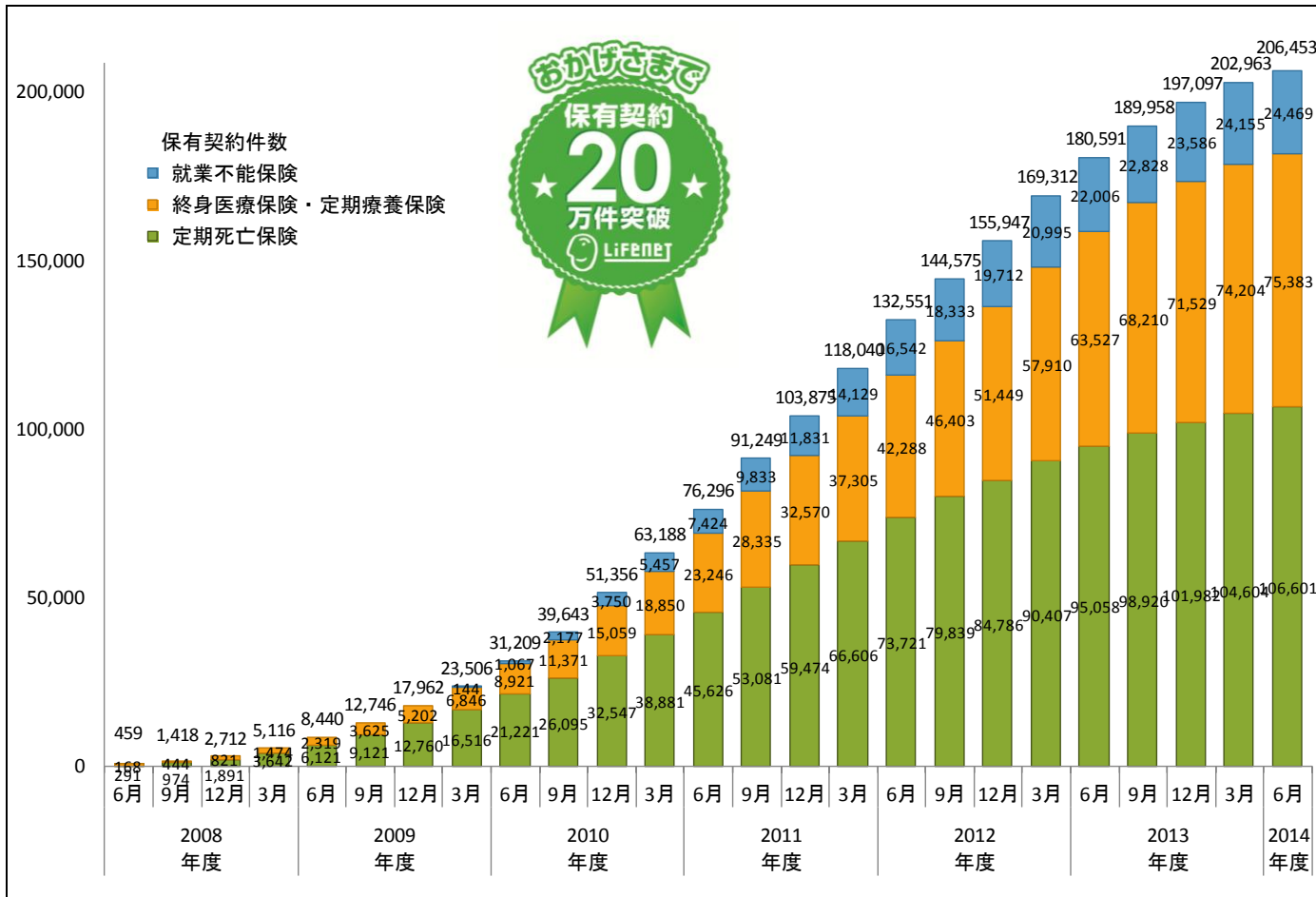
1. 2014年度第1四半期決算の概要

(1) 経営成績

契約の状況

2014年度第1四半期累計期間の新契約件数は、前年同期比55.8%の7,967件となるとともに、2014年5月2日から新商品を発売したことにより、1件あたりの保険料が増加したことから、新契約の年換算保険料^{*1}は、前年同期比66.9%の348百万円となりました。当第1四半期会計期間末の保有契約件数は、前事業年度末比101.7%の206,453件、保有契約の年換算保険料は、前事業年度末比102.1%の8,249百万円となりました。また、当第1四半期累計期間の解約失効率は、新商品の発売等により、8.7%(前年同期6.8%)となりました。

保有契約件数の推移(件)



NEWS RELEASE



(単位:百万円)

新契約の状況	2014年度 第1四半期 累計期間	2013年度 第1四半期 累計期間	前年同期比
申込件数	10,801件	19,538件	55.3%
新契約件数	7,967件	14,279件	55.8%
新契約金額(新契約高) ^{*2}	60,825	93,759	64.9%
年換算保険料 ^{*1}	348	520	66.9%
うち医療保障・生前給付保障等	183	274	66.9%

(単位:百万円)

保有契約の状況	2014年度 第1四半期 会計期間末	2013年度 第1四半期 会計期間末	2013年度末
保有契約件数	206,453件	180,591件	202,963件
内訳:「かぞくへの保険」(定期死亡保険)	106,601件	95,058件	104,604件
内訳:「じぶんへの保険」、 「新じぶんへの保険」、「新じぶんへの保険 レディース」(終身医療保険) ^{*3}	62,763件	56,099件	61,700件
内訳:「じぶんへの保険プラス」(定期療養保険)	12,620件	7,428件	12,504件
内訳:「働く人への保険」(就業不能保険)	24,469件	22,006件	24,155件
保有契約金額(保有契約高) ^{*2}	1,734,640	1,552,029	1,702,381
年換算保険料 ^{*1}	8,249	7,271	8,077
うち医療保障・生前給付保障等	3,696	3,202	3,613
保有契約者数	124,247人	109,835人	121,745人

(単位:%)

解約・失効の状況	2014年度 第1四半期 累計期間	2013年度 第1四半期 累計期間	2013年度
解約失効率 ^{*4}	8.7	6.8	6.6

- *1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払い方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額をいいます。当社商品の保険料は全て月払いのみとなっているため、1ヶ月あたりの保険料に12を乗じたものを年換算保険料としています。
- *2. 新契約金額・保有契約金額は死亡保障額の合計であり、第三分野保険(医療保障・生前給付保障等)の保障額を含みません。
- *3. 2014年度第1四半期会計期間末の終身医療保険の保有契約件数の内訳は、「じぶんへの保険」60,892件、「新じぶんへの保険」1,133件、「新じぶんへの保険レディース」738件です。また、2013年度第1四半期会計期間末の終身医療保険の内訳は、「じぶんへの保険」のみです。
- *4. 解約失効率は、解約・失効の件数を月々の保有契約件数の平均で除した比率を年換算した数値です。

NEWS RELEASE



収支の状況

当第1四半期累計期間の保険料等収入は、保有契約件数の増加に伴い、前年同期比 115.7%の 2,061 百万円と増加しました。また、資産運用収益は、前年同期比 163.8%の 20 百万円となりました。その他経常収益は、支払備金戻入額を計上したことにより、26 百万円となりました。この結果、当第1四半期累計期間の経常収益は、前年同期比 117.0%の 2,109 百万円となりました。

保険金等支払金は、保有契約件数が増加したことなどにより、前年同期比 116.8%の 420 百万円となりました。一方で、保険金及び給付金支払額の保険料に対する割合は、前年同期の 19.5%から 18.9%に減少しました。責任準備金等繰入額は、再保険の影響により危険準備金を戻し入れたものの、保有契約件数の増加により、前年同期比 121.1%の 778 百万円となりました。事業費は、新商品の発売に伴い、広告宣伝費が増加したことなどにより、前年同期比 110.5%の 1,172 百万円となりました。事業費のうち、広告宣伝費を中心とした営業費用は前年同期比 122.1%の 637 百万円、保険事務費用は前年同期比 96.4%の 140 百万円、システムその他費用は前年同期比 100.4%の 394 百万円となりました。新契約1件当たりの営業費用は、新契約件数の減少および営業費用の増加により、前年同期の 36,573 円から増加し、80,061 円となりました。一方で、新商品の発売により、1件当たり保険料が増加したことから、新契約の1件当たり年換算保険料は、前年同期の 36,443 円から増加し、43,720 円となりました。また、保険業法第113条繰延資産償却費は、265 百万円となりました。これは、2012年度までに計上した保険業法第113条繰延資産を、開業10年目である2017年度まで均等償却することによるものです。これらにより、当第1四半期累計期間の経常費用は前年同期比 114.7%の 2,781 百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経常損失は、前年同期の 622 百万円から、672 百万円となりました。なお、保険業法第113条繰延資産償却費を考慮する前の経常損失は、前年同期の 356 百万円から、407 百万円となりました。四半期純損失は、前年同期の 624 百万円から、668 百万円となりました。

また、生命保険会社の収益性を示す指標のひとつである基礎利益は 720 百万円のマイナス(前年同期 566 百万円のマイナス)となりました。詳細は、8 ページ「(4)基礎利益」に記載しています。

(単位:百万円)

収支の状況(第1四半期累計期間)	2014年度	2013年度	前年同期比
経常収益	2,109	1,803	117.0%
保険料等収入	2,061	1,782	115.7%
資産運用収益	20	12	163.8%
その他経常収益	26	8	308.8%
経常費用	2,781	2,425	114.7%
保険金等支払金	420	359	116.8%
責任準備金等繰入額	778	642	121.1%
うち危険準備金繰入額	△48	55	-
資産運用費用	0	0	846.0%
事業費	1,172	1,060	110.5%
営業費用	637	522	122.1%
保険事務費用	140	145	96.4%
システムその他費用	394	392	100.4%
その他経常費用	409	361	113.2%
うち保険業法第113条繰延資産償却費	265	265	100.0%
経常損失(△)	△672	△622	-
四半期純損失(△)	△668	△624	-
基礎利益	△720	△566	-
(参考)			
保険業法第113条繰延資産考慮前経常損失(△)	△407	△356	-

NEWS RELEASE



保険金等の支払いの状況

当第1四半期にお支払いした保険金等は、1,241件、金額は382百万円となりました。内訳は、保険金19件、270百万円、給付金1,222件、112百万円です。

当社は、「ライフネットの生命保険マニフェスト」(<http://www.lifenet-seimei.co.jp/profile/manifesto/>)において、生命保険会社の最も重要な社会的責務である保険金等の支払いを「正確に、遅滞なく」実行することを目指すとともに、保険金等の支払いに必要な書類の会社到着から原則5営業日以内に、指定口座に保険金等をお支払いしています。事実の確認や請求書類の不備の補完に要した日数を除き、当第1四半期において支払いに要した平均営業日数は2.84日となりました。2014年2月に支払所要日数を最短2日に短縮するなど、引き続き迅速な支払いの実現に努めています。

(単位:百万円)

保険金等の支払の状況(第1四半期)	2014年度	2013年度	前年同期比
保険金及び給付金支払件数	1,241件	911件	136.2%
保険金支払件数	19件	14件	135.7%
給付金支払件数	1,222件	897件	136.2%
保険金及び給付金支払額	382	343	111.4%
保険金支払額	270	259	104.2%
給付金支払額	112	84	133.6%

お客さまの声の状況

当第1四半期に当社に寄せられた総相談件数は、15,020件、苦情件数は237件となりました。

当社は、「お客さまの声」を、保険商品・サービスをお客さまにとってより魅力あるものにしていくための貴重な経営資源としてとらえ、全社的に収集・管理・分析の上、サービスの継続的改善とお客さま満足度の向上を図るため、日々の事業運営に反映しています。

(単位:件)

お客さまの声の状況(第1四半期)	2014年度	2013年度	前年同期比
お客さまからの総相談件数	15,020	17,062	88.0%
苦情件数	237	290	81.7%

資産運用の状況

当四半期においても、関連会社及び資本業務提携目的の株式を除く運用資産の全てについて、国債を中心とした高格付けの公社債などの円金利資産による運用を継続しました。このように、リスクを限定した方針に基づき資産運用を行っているため、現状では当社の運用収益に対するマクロの運用環境の変化による影響は限定的であると認識しています。また、外国債券への投資等の今後の資産運用の多様化に備えて、2013年度に金銭の信託を設定しました。なお、資本業務提携を目的として従来から保有している当社の保険募集代理店である株式会社アドバンスクリエイトの株式に加え、2013年9月に韓国の教保生命保険株式会社と合併で設立した教保ライフプラネット生命保険株式会社の株式を保有しています。

以上の運用方針の下、当四半期末の総資産は21,515百万円(前事業年度末21,188百万円)、このうち、預貯金、金銭の信託に有価証券を加えた運用資産残高は16,038百万円(前事業年度末15,573百万円)となりました。また、当四半期における運用資産全体に対する利回りは0.51%となるとともに、当四半期末の有価証券の修正デュレーションは、長期債への投資により、前事業年度末の約3.49年から約7.27年となりました。

NEWS RELEASE



その他の成果

当四半期においては、2014年5月2日に、開業以来初めてとなる主力商品の見直しとして、リニューアルした定期死亡保険「かぞくへの保険」並びに終身医療保険の新商品「新じぶんへの保険」及び「新じぶんへの保険レディース」を発売しました。「かぞくへの保険」は、子育て世代をはじめ、幅広い年齢層のお客さまに対して、業界最安水準の保険料で^{*1}提供するとともに、保険期間を最長80歳まで延長しました。「新じぶんへの保険」は、旧商品と比較して、保険料を平均24%^{*2}引き下げるとともに、保障内容の充実を図りました。さらに、当社初の女性専用商品となる「新じぶんへの保険レディース」は、女性特有の病気を手厚くカバーしています。これらの終身医療保険の新商品には、3大生活習慣病の場合、入院に関する支払限度日数が無制限となるとともに、先進医療給付金や最大5回まで一時金をお支払いするがん治療給付金を付加したおすすめコースをご用意するなど、手厚い保障を実現しました。また、新商品の発売に合わせて、新TVCMの放映も開始しました。

2014年5月20日には、ご契約者さま向けにオンライン健康相談サービス「Doctors Me(ドクターズミー)」の無料提供を開始しました。このような契約者サービスに加え、入院に関する給付金請求手続きのウェブサイトからの24時間受付などの保険金等支払サービスの充実を図ることにより、ネット生保として、インターネットを活用した申し込みの利便性やお手頃な保険料以外のお客さまに対する付加価値の提供を目指します。

また、2014年5月から、お客さまが対面で相談できる窓口として、資本業務提携契約を締結している株式会社アドバンスクリエイトが運営するコンサルティングプラザ「保険市場」の店頭窓口での保険商品の販売を開始しました。従来から行っている当社の保険プランナーによる電話相談やメール相談、提携保険プランナーによる相談など、さまざまな保険相談サービスをご用意することで、「相談して保険を選びたい」というお客さまのご要望にお応えするとともに、お客さまのインターネットでのお申し込みをサポートしてまいります。




さらに、2014年6月には、「Gomez IR サイト総合ランキング 2014」において、新興市場ランキングの「情報開示の積極性・先進性」で2年連続第1位を獲得しました。これは、株主総会及び決算説明会における動画配信や質疑応答、毎月の販売速報等の積極的な情報開示及びソーシャルメディアへの対応に加え、経営陣やIR担当者が直接、質問に答える形式の「ツートップが正直に答える！IRよくあるご質問」などのIRサイトにおけるコンテンツが評価されたことによるものだと考えています。今後とも、IRマニフェスト(<http://ir.lifenet-seimei.co.jp/irmanifesto.html>)に基づき、積極的な情報開示を推進します。

関連会社である教保ライフプラネット生命保険株式会社について、2014年5月28日に開催された同社の株主総会において、教保生命保険株式会社が保有する優先株式が議決権を有することとなったため、当社の同社に対する議決権比率は、34.0%から25.5%となりました。なお、当社の同社に対する出資比率は、25.5%で設立以来変更ありません。

当四半期のトピックスは7ページに記載しています。

*1. 当社を含むネット生保4社の定期死亡保険(リスク細分型を除く)を、保険金額1,000万円/保険期間10年で比較した場合の実績です。

*2. 「新じぶんへの保険」のエコノミーコースと「じぶんへの保険」を、入院給付金日額:1万円、手術給付金:10万円、契約年齢20歳以上~70歳以下で保険料を比較した場合の実績です。

	かぞくへの保険 定期死亡保険	30歳男性 保険期間・保険料払込期間:10年 保険金額1,000万円の場合	月額保険料 1,230円
	新じぶんへの保険 終身医療保険	30歳男性、入院給付金日額5,000円 保険期間・保険料払込期間:終身 「エコノミーコース」の場合	月額保険料 1,470円
	新じぶんへの保険 レディース 終身医療保険	25歳女性、入院給付金日額5,000円 保険期間・保険料払込期間:終身 「エコノミーコース」の場合	月額保険料 1,623円

保険商品のご案内 <http://www.lifenet-seimei.co.jp/product/>

NEWS RELEASE



(2) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の総資産は、21,515百万円(前事業年度末21,188百万円)となりました。主な勘定残高として、高格付けの公社債を中心とする有価証券は、14,432百万円となりました。また、保険業法第113条繰延資産は、償却により、3,975百万円に減少しました。

負債は、保有契約件数の増加に伴い責任準備金が増加したことから、8,228百万円(前事業年度末7,252百万円)となりました。主な勘定残高は、責任準備金7,019百万円(うち、危険準備金1,119百万円)、支払備金351百万円となりました。

純資産は、四半期純損失の計上に伴い、13,286百万円(前事業年度末13,935百万円)と減少しました。

当第1四半期会計期間末のソルベンシー・マージン比率は、2,022.9%(前事業年度末1,922.2%)となり、十分な支払余力を維持しています。詳細は、10ページ「(5) ソルベンシー・マージン比率」に記載しています。

(単位:百万円)

資産、負債及び純資産の状況	2014年度 第1四半期 会計期間末	2013年度 第1四半期 会計期間末	2013年度末
資産	21,515	20,373	21,188
うち金銭信託	1,000	-	1,000
うち有価証券	14,432	13,412	14,154
国債	6,893	7,161	6,636
地方債	404	-	-
社債	6,144	6,075	6,547
株式	225	176	206
外国証券	764	-	764
うち保険業法第113条繰延資産	3,975	5,035	4,240
負債	8,228	4,929	7,252
うち支払備金	351	257	375
うち責任準備金	7,019	3,921	6,240
うち危険準備金	1,119	1,052	1,167
純資産	13,286	15,444	13,935
ソルベンシー・マージン比率	2,022.9%	2,091.9%	1,922.2%

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、保険金等の支払いが増加したものの、保険料等収入が増加したことから、448百万円の収入(前年同期322百万円の収入)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、259百万円の支出(前年同期86百万円の支出)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、2百万円の支出(前年同期2百万円の収入)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期会計期間末残高は、605百万円(前事業年度末418百万円)となりました。

(単位:百万円)

キャッシュ・フローの状況(第1四半期累計期間)	2014年度	2013年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	448	322	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△259	△86	△173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2	2	△4
現金及び現金同等物期首残高	418	353	-
現金及び現金同等物四半期末残高	605	591	-

NEWS RELEASE



(3)トピックス

2014 年度第 1 四半期

- 4 月 3 日 主力商品の定期死亡保険「かぞくへの保険」が価格.com 保険アワード 2013 インターネット部門で第 1 位を獲得
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2014/5298.html>
- 5 月 2 日 リニューアルした定期死亡保険「かぞくへの保険」、終身医療保険の新商品「新じぶんへの保険」「新じぶんへの保険レディース」を販売開始
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2014/5429.html>
- 5 月 12 日 新商品の TVCM を放映開始
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2014/5430.html>
- 5 月 18 日 アドバンスクリエイトの「保険市場」店頭で保険商品の販売を開始
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2014/5440.html>
- 5 月 20 日 開業 6 周年
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2014/5459.html>
- 5 月 20 日 ご契約者さま向けに健康相談サービス「Doctors Me(ドクターズミー)」の無料提供を開始
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2014/5447.html>
- 6 月 10 日 「Gomez IR サイト総合ランキング 2014」の新興市場ランキング「情報開示の積極性・先進性」で 2 年連続第 1 位を獲得
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2014/5477.html>
- 6 月 22 日 第 8 回定時株主総会
<http://ir.lifenet-seimei.co.jp/stock/meeting.html>
- 6 月 22 日 執行役員の担当を変更
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2014/5488.html>
- 6 月 30 日 株主総会の出席者アンケートの集計結果を開示
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2014/5498.html>
- 6 月 30 日 東京メトロ主要駅構内ディスプレイに、日替わりでボケ作品が登場！「写真で一言ボケて」とコラボ
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/information/2014/5495.html>



契約者向け健康相談サービス「Doctors Me (ドクターズミー)」
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/doctors-me/>

NEWS RELEASE



(4) 基礎利益

生命保険料の計算は、予定発生率(死亡率、入院率など)、予定事業費率(付加保険料部分)、予定利率の3つに基づいています。これらの「予定」と実績との差によって生命保険会社の利益(基礎利益)が生じていると考え、それぞれの差を算出することによって、基礎利益がどのような要因から生じているのかを明らかにするのが利源分析の考え方です。^{*1}

- 危険差益(差損): 想定した保険金・給付金の支払額(予定発生率)と実際に発生した支払額との差
- 費差益(差損): 想定した事業費(予定事業費率)と実際の事業費支出との差
- 利差益(差損)もしくは順ざや(逆ざや): 想定した運用収益(予定利率)と実際の運用収益との差

*1. 当社の利源分析は、保険数理上合理的な方法を採用していますが、具体的な計算方法は他の生命保険会社と異なることがあります。当社では保険料の内訳計算等について5年チルメル式を採用し、解約・失効による利益(解約失効益)は、費差損益に含めます。

当第1四半期累計期間の基礎利益及び三利源の状況は以下のとおりです。

当第1四半期累計期間の危険差益は、保険料収入が増加したことから、320百万円に増加しました。一方、新商品の発売に伴い、広告宣伝費が増加したことから、費差損は1,040百万円に拡大しました。また、資産運用費用の増加により、利差損を計上しました。これらにより、基礎利益は720百万円のマイナスとなりました。

(単位:百万円)

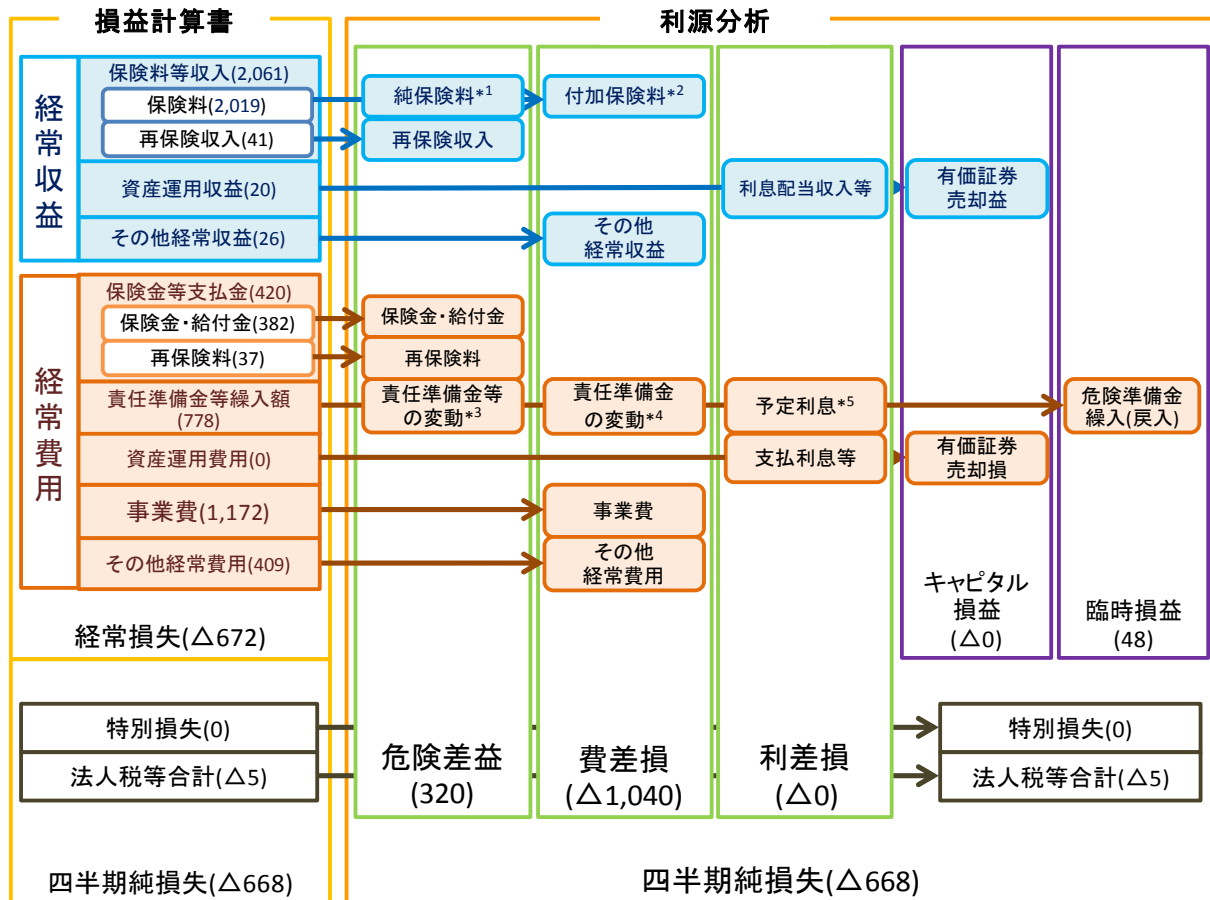
基礎利益の状況(第1四半期累計期間)	2014年度	2013年度	前年同期比
基礎利益 ①	△720	△566	-
危険差益	320	229	139.4%
費差損(△)	△1,040	△799	-
利差損益	△0	2	-
キャピタル損益 ②	△0	-	-
臨時損益 ③	48	△55	-
経常損失(△) ④(=①+②+③)	△672	△622	-
特別損益・法人税等 ⑤	4	△2	-
四半期純損失(△) ⑥(=④+⑤)	△668	△624	-

NEWS RELEASE



三利源の考え方(2014年度第1四半期累計期間)

(単位:百万円)



- *1. 保険料のうち、当年度の保険金等の支払いに充てられる「危険保険料」と、将来の支払いに備えて保険料積立金の積み立てに充てられる「貯蓄保険料」からなります。
- *2. 保険料のうち、会社の事業費などの支出に充てられる部分です。
- *3. 支払備金の繰入額、保有契約の保険料積立金の純増加分(「貯蓄保険料」で賄われる)及び死亡契約などで支払いに充てるために取り崩される分などからなります。
- *4. 契約の解約・失効により、積立てを要しなくなったため取り崩される保険料積立金です。
- *5. 保険料積立金の計算にあらかじめ織り込まれている利息分です。
- *6. 金額微少の項目については、一部省略しています。

NEWS RELEASE



(5) ソルベンシー・マージン比率

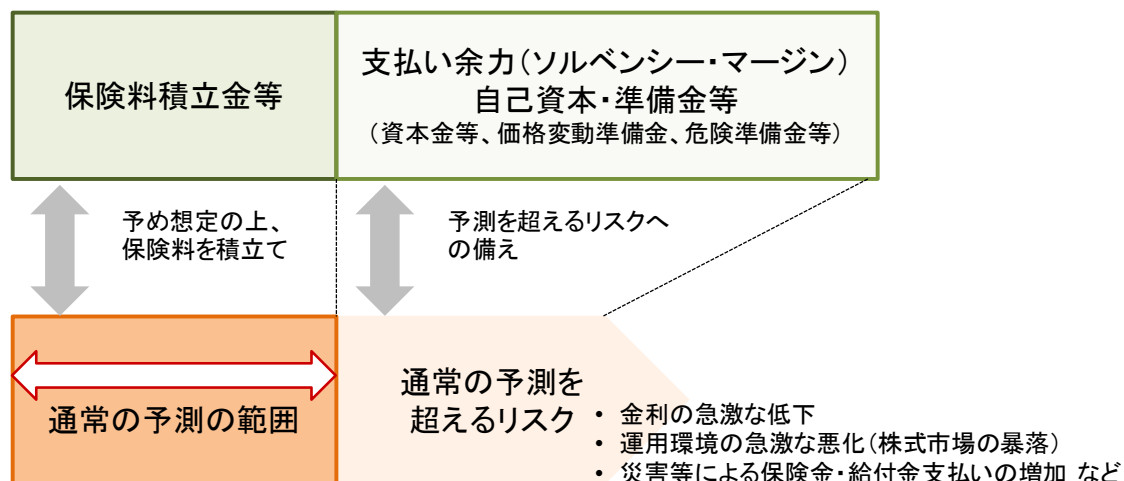
当第1四半期会計期間末のソルベンシー・マージン比率は、前事業年度末に比べ増加し、2,022.9%となりました。これは、純資産が減少したものの、再保険の影響により、リスクの合計額が減少したことなどによるものです。

(単位:百万円)

	ソルベンシー・マージン 総額	÷	リスクの合計額 × (1/2)	=	ソルベンシー・マージン 比率
2014年度 第1四半期会計期間末 (2014年6月末)	12,056		1,192 × (1/2)		2,022.9%
2013年度末 (2014年3月末)	12,173		1,266 × (1/2)		1,922.2%
2013年度 第1四半期会計期間末 (2013年6月末)	11,482		1,097 × (1/2)		2,091.9%

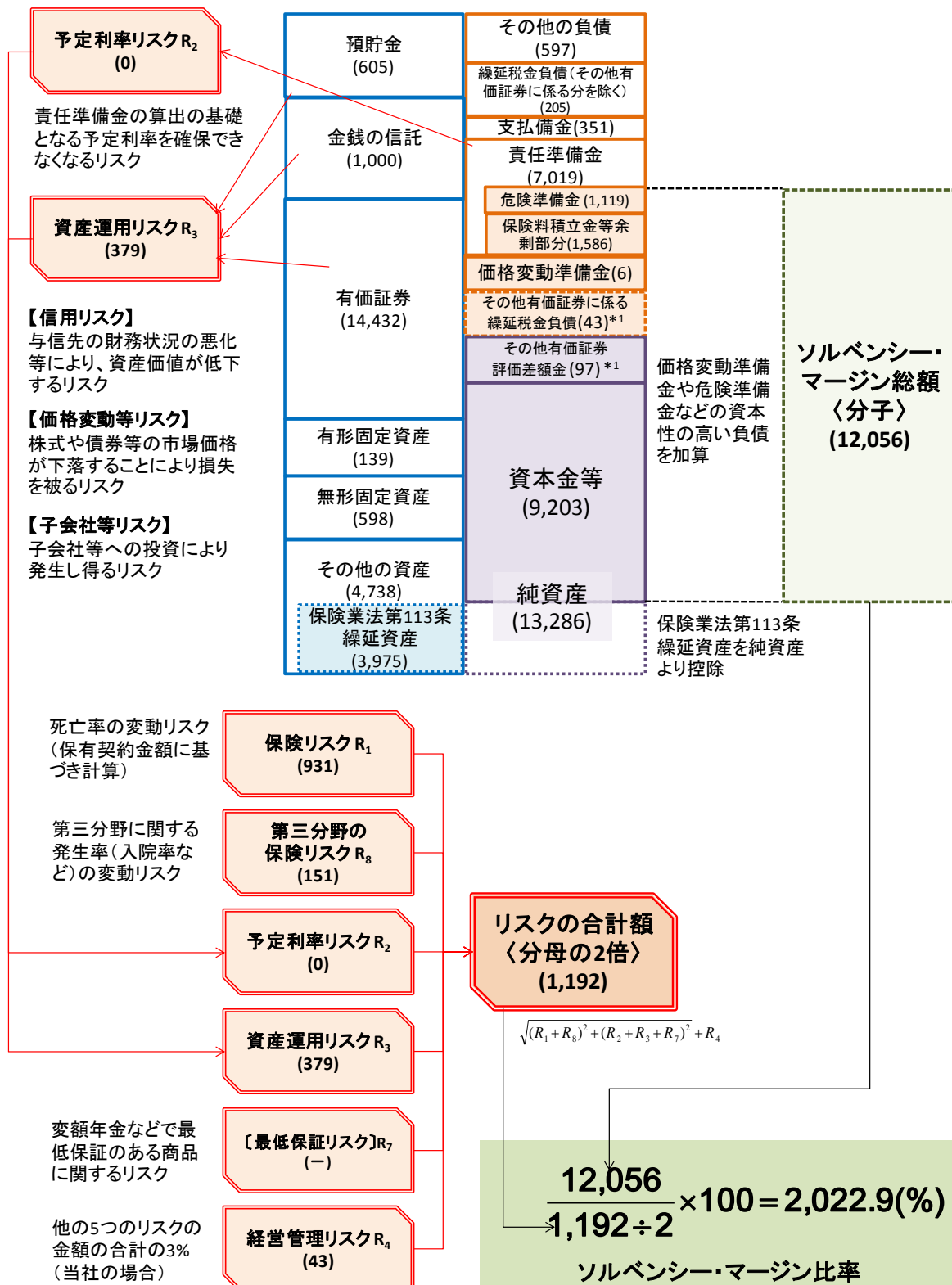
ソルベンシー・マージン(支払余力)の考え方

ソルベンシー・マージン比率とは、大災害や株式市場の暴落など、通常の予測の範囲を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための経営指標・行政監督上の指標のひとつです。具体的には、純資産などの内部留保と有価証券含み益などの合計(ソルベンシー・マージンの総額=支払い余力)を、定量化した諸リスクの合計額で除して求めます。なお、ソルベンシー・マージン比率が200%以上であれば、行政監督上、健全性に係るひとつの基準を満たしているとされます。



ソルベンシー・マージン比率の計算(2014年度第1四半期会計期間末)

(単位:百万円)



当社で該当するものがない項目や金額が微少な項目については、一部〔〕で囲んで表記しているものを除き、省略しています。

*1. その他有価証券の評価差額金(税引前)の90%(マイナスのときは100%)

NEWS RELEASE



(6) 業績予想

当社は、2013年5月15日に開示した2015年度(2016年3月期)までの中期計画における経営目標として、「2015年度における経常収益150億円及び保険業法第113条繰延資産償却費を考慮する前の経常損益の黒字化」を掲げています。

この一方で、2014年度の業績予想は、以下の理由により開示しません。

- ・保有契約件数が未だに過小なことから、保険金等の支払いによる損益の変動リスクが大きい
- ・契約者保護を目的とする保険業法に基づくことにより、保守的なスタンスをとる生命保険会計において、特に新設会社で財務諸表等による実績と経済的な実態に差異が生じやすいため

当社は、毎四半期における決算発表、業績速報等の実績値の開示の充実及び早期化、あるいは中長期の経営方針等の開示内容の充実など、マニフェストに掲げている積極的な情報開示を推進することで、ステークホルダーの皆さまの当社に対する理解の促進に努めます。

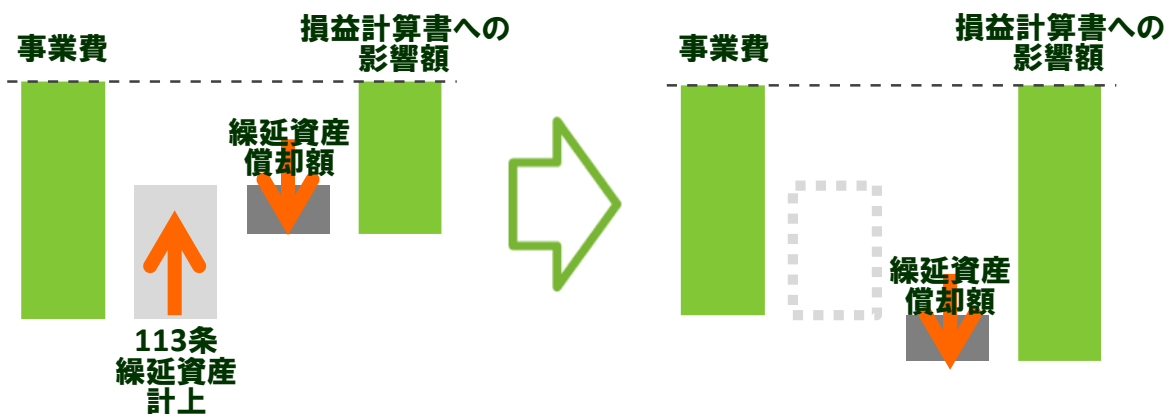
なお、2013年度以降は、保険業法第113条に規定する事業費の繰延ができないことに加え、2012年度までに計上した保険業法第113条繰延資産を、開業10年目である2017年度まで引き続き均等償却する予定です。当年度以降の繰延資産償却額は、年間1,060百万円です。

保険業法第113条繰延資産の損益計算書への影響額のイメージ図

(事業費と保険業法第113条繰延資産の関係性のみを抜粋)

2012年度以前

2013年度以降 2017年度まで

**ライフネット生命について URL: <http://www.lifenet-seimei.co.jp/>**

ライフネット生命保険は、相互扶助という生命保険の原点に戻り、「正直に経営し、わかりやすく、安くて便利な商品・サービスの提供を追求する」という理念のもとに設立された、インターネットを主な販売チャネルとする新しいスタイルの生命保険会社です。インターネットの活用により、高い価格競争力と24時間いつでも申し込み可能な利便性を両立しました。徹底した情報開示やメール・電話・対面での保険相談などを通じて、お客さまに「比較し、理解し、納得して」ご契約いただく透明性の高い生命保険の選び方を推奨し、「生命(いのち)のきずな＝ライフネット」を世の中に広げていきたいと考えております。

会社及び商品の詳細は <http://www.lifenet-seimei.co.jp/> をご覧ください。

株主・投資家向けの情報は <http://ir.lifenet-seimei.co.jp/> をご覧ください。

本件に関するお問い合わせ先
03-5216-7900(広報:関谷/IR:近藤)

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2014年6月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	418	605
金銭の信託	1,000	1,000
有価証券	14,154	14,432
国債	6,636	6,893
地方債	—	404
社債	6,547	6,144
株式	206	225
外国証券	764	764
有形固定資産	82	139
無形固定資産	589	598
代理店貸	0	0
再保険貸	1	41
その他資産	4,941	4,696
未収金	590	600
保険業法第113条繰延資産	4,240	3,975
その他の資産	110	120
資産の部合計	21,188	21,515
負債の部		
保険契約準備金	6,616	7,371
支払備金	375	351
責任準備金	6,240	7,019
代理店借	4	4
再保険借	19	37
その他負債	356	555
特別法上の準備金	6	6
価格変動準備金	6	6
繰延税金負債	250	253
負債の部合計	7,252	8,228
純資産の部		
資本金	10,500	10,500
資本剰余金	10,500	10,500
利益剰余金	△7,173	△7,841
株主資本合計	13,827	13,159
その他有価証券評価差額金	89	108
評価・換算差額等合計	89	108
新株予約権	19	19
純資産の部合計	13,935	13,286
負債及び純資産の部合計	21,188	21,515

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
経常収益	1,803	2,109
保険料等収入	1,782	2,061
保険料	1,759	2,019
再保険収入	22	41
資産運用収益	12	20
利息及び配当金等収入	12	20
金銭の信託運用益	—	0
有価証券売却益	—	0
その他経常収益	8	26
支払備金戻入額	7	24
その他の経常収益	0	2
経常費用	2,425	2,781
保険金等支払金	359	420
保険金	259	270
給付金	84	112
その他返戻金	—	0
再保険料	16	37
責任準備金等繰入額	642	778
責任準備金繰入額	642	778
資産運用費用	0	0
支払利息	0	0
有価証券売却損	—	0
その他運用費用	—	0
事業費	※ 1,060	※ 1,172
その他経常費用	361	409
経常損失(△)	△622	△672
特別損失	11	0
減損損失	10	—
特別法上の準備金繰入額	0	0
価格変動準備金繰入額	0	0
税引前四半期純損失(△)	△633	△673
法人税及び住民税	0	0
法人税等調整額	△10	△6
法人税等合計	△9	△5
四半期純損失(△)	△624	△668

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△633	△673
減価償却費	45	52
減損損失	10	—
支払備金の増減額 (△は減少)	△7	△24
責任準備金の増減額 (△は減少)	642	778
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	0	0
利息及び配当金等収入	△12	△20
有価証券関係損益 (△は益)	—	0
支払利息	0	0
代理店貸の増減額 (△は増加)	0	△0
再保険貸の増減額 (△は増加)	△9	△40
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	234	252
代理店借の増減額 (△は減少)	0	△0
再保険借の増減額 (△は減少)	1	18
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	22	83
その他	—	△0
小計	295	429
利息及び配当金等の受取額	31	23
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△3	△4
営業活動によるキャッシュ・フロー	322	448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△5,051	△3,176
有価証券の売却・償還による収入	5,100	3,015
資産運用活動計	48	△160
営業活動及び資産運用活動計	371	287
有形固定資産の取得による支出	△15	△18
無形固定資産の取得による支出	△119	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86	△259
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4	—
リース債務の返済による支出	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	238	186
現金及び現金同等物の期首残高	353	418
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 591	※ 605

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、生命保険事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(その他)

四半期損益計算書関係

※ 事業費の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)
	(百万円)	(百万円)
営業活動費		
募集代理店経費	10	11
選択経費	1	0
営業活動費小計	11	12
営業管理費		
広告宣伝費	462	527
営業管理費小計	462	527
一般管理費		
人件費	254	265
物件費	331	366
負担金	1	1
一般管理費小計	586	632
合計	1,060	1,172

(注) 1. 一般管理費・物件費の主なものは、保険事務・システム等の契約の維持・管理に際して必要な経費等があります。

2. 負担金は、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する負担金であります。

四半期キャッシュ・フロー計算書関係

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期貸借対照表に掲記されている現金及び預貯金と同額であります。

金融商品関係

前事業年度(2014年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	418	418	—
(2) 金銭の信託	1,000	1,000	—
(3) 有価証券	13,390	13,383	△6
満期保有目的の債券	7,591	7,585	△6
その他有価証券	5,798	5,798	—
(4) その他資産 未収金	590	590	—

第1四半期会計期間(2014年6月30日)

(単位:百万円)

	四半期貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	605	605	—
(2) 金銭の信託	1,000	1,000	—
(3) 有価証券	13,667	13,707	39
満期保有目的の債券	7,957	7,997	39
その他有価証券	5,710	5,710	—
(4) その他資産 未収金	600	600	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに金銭の信託及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預貯金

当社は、満期がない預金のみを保有しており、それらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

金銭の信託における信託財産の構成物の時価は、2014年6月末日(前事業年度は2014年3月末日)の取引所又は取引先金融機関から入手した価格等によっております。また、保有目的ごとの金銭の信託に関する事項については、注記事項「金銭の信託関係」をご参照下さい。

(3) 有価証券

有価証券の時価は、2014年6月末日(前事業年度は2014年3月末日)の取引所又は取引金融機関から入手した価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) その他資産 未収金

未収金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2014年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2014年6月30日)
関連会社株式	764	764

関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券」には含めておりません。

有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

前事業年度 (2014年3月31日)

(単位: 百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
公社債			
国債	5,287	5,271	△16
社債	2,304	2,314	9
合計	7,591	7,585	△6

当第1四半期会計期間 (2014年6月30日)

(単位: 百万円)

	四半期貸借対照表計上額	時価	差額
公社債			
国債	5,656	5,685	29
地方債	100	100	—
社債	2,201	2,211	10
合計	7,957	7,997	39

2. その他有価証券

前事業年度 (2014年3月31日)

(単位: 百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
公社債			
国債	1,343	1,349	5
社債	4,225	4,243	17
株式	100	206	105
合計	5,669	5,798	128

当第1四半期会計期間 (2014年6月30日)

(単位: 百万円)

	取得原価	四半期貸借対照表計上額	差額
公社債			
国債	1,229	1,237	7
地方債	301	304	2
社債	3,922	3,943	20
株式	100	225	124
合計	5,553	5,710	156

金銭の信託関係

その他の金銭の信託（運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外）

前事業年度（2014年3月31日）

（単位：百万円）

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
その他の金銭の信託	1,000	1,000	—

当第1四半期会計期間（2014年6月30日）

（単位：百万円）

	取得原価	四半期貸借対照表計上額	差額
その他の金銭の信託	1,000	1,000	—

デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

持分法損益等

	前事業年度 (2014年3月31日)		当第1四半期会計期間 (2014年6月30日)	
関連会社に対する投資の金額	764	百万円	764	百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	686		547	
	前第1四半期累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)	
持分法を適用した場合の投資損失の金額（△）	—	百万円	△116	百万円

1株当たり情報

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自2013年4月1日 至2013年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2014年4月1日 至2014年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	14.83円	15.84円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額（百万円）	624	668
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額（百万円）	624	668
期中平均株式数（株）	42,089,220	42,175,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。